

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。



ホームページのご案内

当社のホームページで 決算説明動画をご覧ください。

株主や投資家の皆様に当社のことをよりご理解いただくために、決算説明動画を配信しています。動画では、業績ハイライト、今後の取り組みや戦略、業績予想のポイントを中心にご説明していますので、ぜひご覧ください。

今後も株主・投資家の皆様にタイムリーで分かりやすい情報発信を目指し、IR活動の向上に取り組んでまいります。

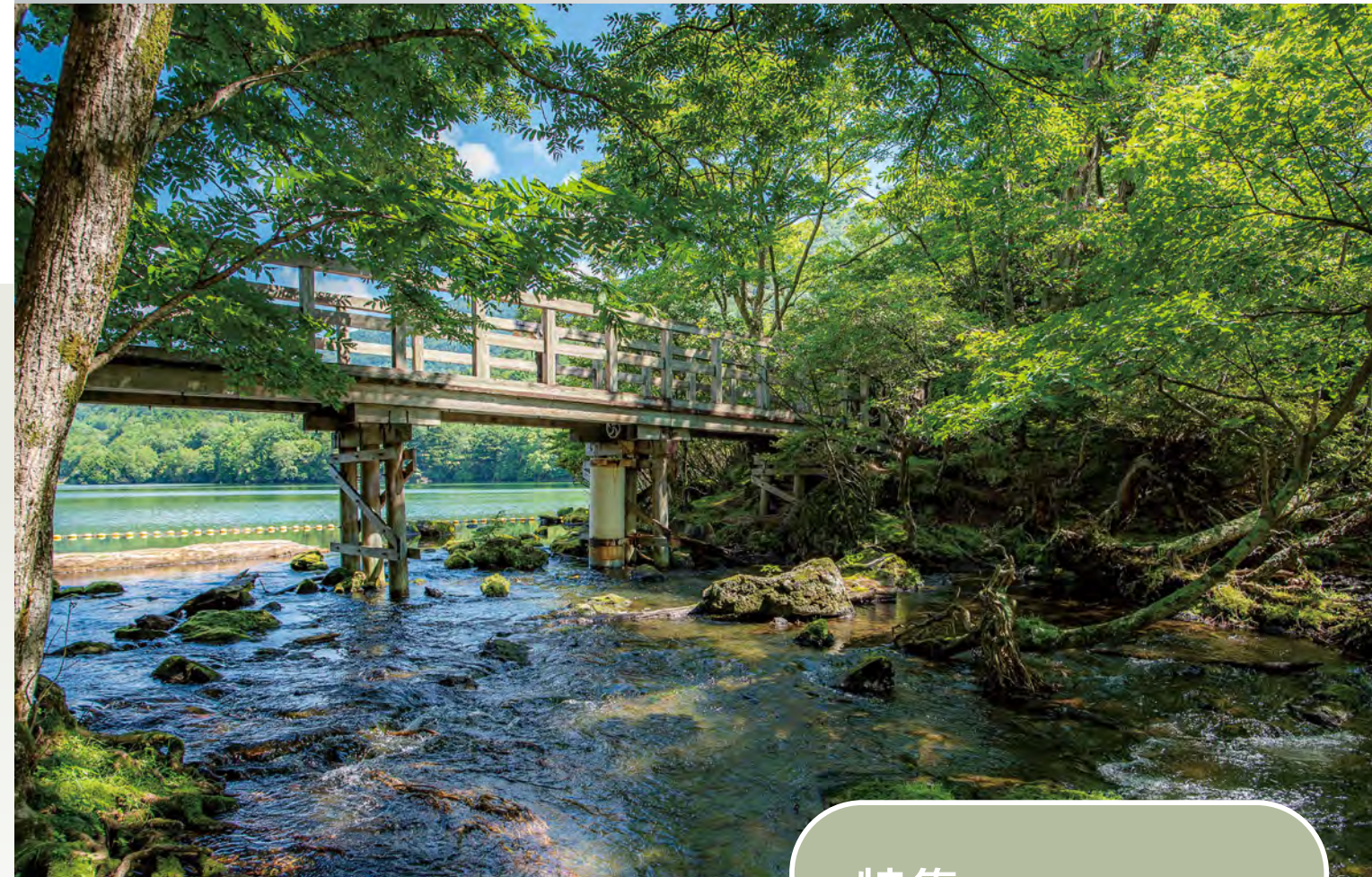
決算説明の動画はこちらから
ご覧ください



<https://www.seikoh-giken.co.jp/irinfo/index.html>



株式会社 精工技研
〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
<https://www.seikoh-giken.co.jp>



特集

中期経営計画
マスタープラン2022の推進

株主通信

2023年3月期(第51期)事業報告
2022年4月1日~2023年3月31日

中期経営計画『マスタープラン2022』のもと、社会に必要とされる企業を目指してまいります。



代表取締役社長 上野 昌利

2023年3月期の業績について

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、円安や半導体不足を背景にスマートフォンの端末価格が高騰し、高機能機種を中心にスマートフォンの出荷台数が前年度から減少することとなりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり消費が収束に向かう中でIT関連市場の拡大にブレーキがかかり、米国の複数の大手IT関連企業において雇用調整が行われる事態となりました。自動車関連市場においては、半導体の供給不足により生産台数が計画比で下振れする中、自動車メーカー各社においては電気自動車の生産拡大に向けた経営資源のシフトや、自動運転レベルの高度化に向けた技術開発が進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、当連結会計年度から取り組み始めた5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置や光電界センサー、レンズ等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、国内外の展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力

の研鑽に取り組みました。塗装工程を金型内で行うことにより、生産効率の向上と温室効果ガス排出量の削減を可能とする「型内塗装技術」を株式会社東海理化と共同で開発し、2025年の実用化に向けて検証を進めています。

「ものづくり力の強化」に向けては、電力費や材料費、運送費等のコストの増加、半導体関連部品の供給不足等により調達や物流が不安定な環境にある中、継続的に安定した購買活動を行えるよう取引先との関係強化に努めると共に、生産工程の一部について自動製造装置を社内で開発し、生産効率の向上を図りました。

「経営基盤の強化」に向けては、当社グループ全体のサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進室」を設置し、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガスの排出削減活動に取り組んだほか、ペーパーレス化の推進、クラウドの活用等を通して、有事の際にも事業活動を継続できる体制の構築と、業務効率の向上に取り組みしました。

こうした諸施策を実施した結果、当期の売上高は16,282百万円となり、前連結会計年度に記録した過去最高売上高をわずかながら更新することができました。損益面では、展示会への出展や国内外への出張を戦略的に増やしたことで旅費交通費や広告宣伝費が増加したほか、電力費や荷造運賃等の費用が増加し、営業利益は1,390百万円、経常利益は1,606百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,082百万円となりました。

セグメント別の業績について

● 精機事業

精機関連では、樹脂と金属を一体で成形するインサート成形や金属材料のプレス成形等の技術を活用した精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当連結会計年度は、電気自動車の市場拡大を背景に、電気自動車のカーエアコンに搭載されるコンプレッサー用部品の売上を増加させることができました。一方、半導体の供給不足や新型コロナウイルスの影響で自動車メーカーが生産台数を抑制し、自動車の多様なセンサーに用いられるインサート成形品の売上が減少することとなりました。また、スマートフォンに搭載される金属プレス成形品も、世界的なインフレに伴う端末価格の上昇や買い替えサイクルの長期化等によりスマートフォンの需要が縮小し、売上が減少することとなりました。開発面では、創業以来培ってきた精密金型技術や射出圧縮成形技術、微細転写技術等を応用し、自動車や医療、バイオ等の産業領域において、顧客と共に新たな精密成形品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みしました。

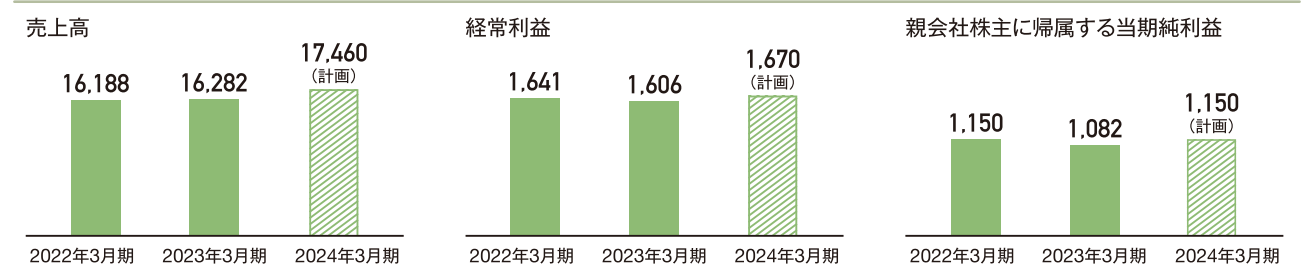
これらの結果、当期の精機関連の売上高は8,303百万円となりました。

● 光製品事業

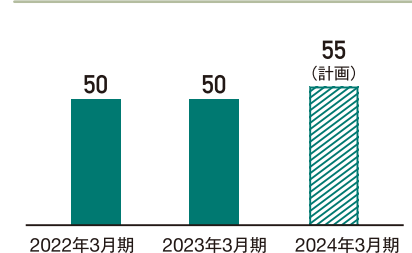
光製品関連では、光コネクタ等の光通信部品や、光通信部品の製造、検査に使用する機器・装置、電界の強度分布を測定する光電界センサー、テレビや携帯電話等の電波を伝送する光伝送装置、医療用内視鏡等に応用可能な超小型樹脂レンズ等の製品を顧客に提供しております。光通信関連市場は、デジタルデータ量の増加を背景に、中長期的な拡大が見込まれています。一方、リモートワークやWEB会議等の増加に伴い、2020年度から高まっていたIT需要は、当連結会計年度の中旬以降、新型コロナウイルスの沈静化と共にブレーキがかかることとなりました。これに欧米経済の失速が重なり、大手IT関連企業は投資を手控えています。光通信部品の製造機器や検査装置は、当連結会計年度前半までの受注残もあり、前連結会計年度から売上を伸ばすことができましたが、光通信部品はわずかに減少することとなりました。また、2023年3月、タイ王国にSEIKOH GIKEN (Thailand) Co.,Ltd.を新設しました。日本、中国に次ぐ光通信部品工場として、顧客にさらに安定的に供給できる体制を構築してまいります。

これらの結果、当期の光製品関連の売上高は7,979百万円となりました。

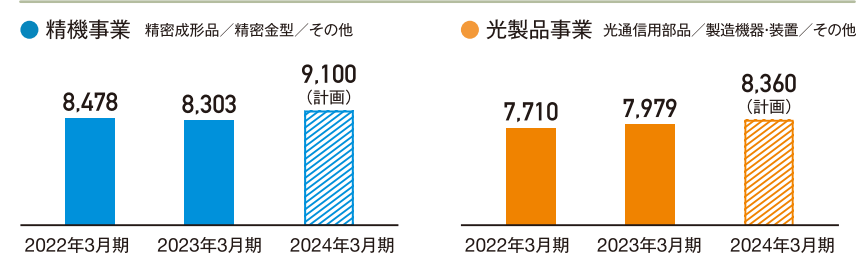
連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



一株当たり配当金 (単位:円)



セグメント別概況 売上高の推移 (単位:百万円)



基本戦略

「新製品・新技術開発の加速」

カーボンニュートラルに貢献 ～型内塗装技術の開発～

当社グループは株式会社東海理化と共同で、小型部品向けの型内塗装技術を開発しました。

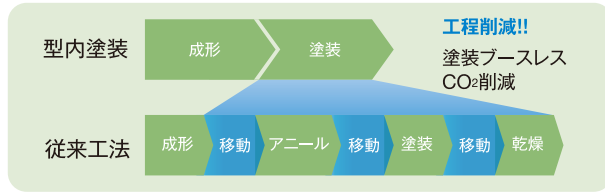
当技術の開発に携わった2名の技術者に話をうかがいました。



精機事業部技術課 鈴木正己

Q 型内塗装技術とはどういう技術ですか？

型内塗装技術は、従来は別々の工程で行っていた「成形」「塗装」「乾燥」を金型の内部で一貫して行う画期的な技術です。これによって、塗装工程で気化した有機溶剤が人体に悪影響を及ぼすことを防げるほか、乾燥工程で消費していた莫大な電力が不要になり、CO₂排出量を約60%削減することができます。その他、塗装や乾燥で使用する機械が不要になるため、工場内のスペースは従来の約80%減少させることができます。



Q 開発のきっかけを教えてください

当社グループは以前から、環境にやさしい成形技術の開発に注力していました。型内塗装技術のコンセプトがある程度見えてきた2022年2月頃、車載用成形品でお付き合いのあった株式会社東海理化に話を持ち掛け、開発がスタートしました。

Q 技術を開発するまでの苦勞を教えてください

塗装工程まで手掛けるとなると「塗料」の知識が欠かせません。当社は金型技術や成形技術は知見がありますが「塗料」は素人。型内塗装に最適な塗料を探し、悪戦苦闘の日々が続きました。

Q 今後、型内塗装技術をどのように展開、発展させていきますか

まずは型内塗装技術で量産した成形品の2025年の実用化を目指します。スプレーでは塗装できない複雑な形状の部品も、型内塗装なら可能になります。今後は、お客様と一緒に大きさや形の違ういろいろな成形品にトライして、より多くの型内塗装部品を世の中に供給できるよう、取り組んでいきます。



精機事業部技術課 飯田有人

基本戦略

「顧客接点の活性化」

2023年5月12日、当社グループの不二電子工業が、インドで自動車向け樹脂成形品を手掛けるRADIANT POLYMERS Pvt. Ltd.に対して、約2.6億円の資本出資を行うことをプレスリリースしました。

インドの自動車市場は近年成長が著しく、2022年の国内自動車販売台数は前年比25.7%増の472万台となって日本を初めて上回り、中国、米国に次ぐ世界第3位に浮上しました。RADIANT POLYMERS社は、1989年の設立以来、インド国内はもとより日本や欧州、北南米、アジア等、世界各国の自動車メーカーやTier1 のお客様に向けて車載用成形品を供給している優良企業です。当社グループは、この資本出資を通して同社との協業を図り、成長するインドの自動車市場への参入を計画しています。併せて、同社製品を輸入し、2次加工を施して日本市場に展開する等、販路と取扱製品の拡大を図っていく計画です。

成長著しいインド市場への足掛かり
～不二電子工業、インド企業に資本出資～



RADIANT社製、自動車向け樹脂成形品

基本戦略

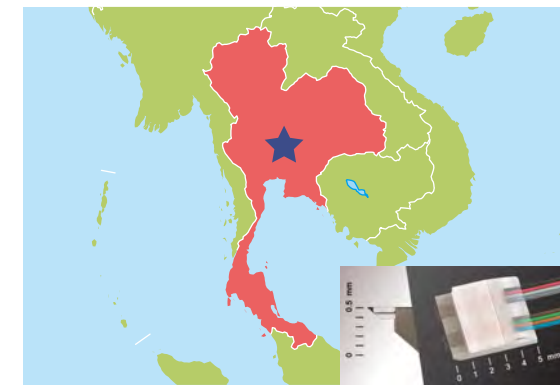
「ものづくり力の強化」

2023年3月15日、タイ王国 ナワナコン工業団地に、SEIKOH GIKEN (Thailand) Co., Ltd.を設立しました。設立の目的は、次の4点。

- ① 光通信部品および光デバイスの量産体制の強化 (中国、日本、タイの3地域に展開へ)
- ② タイ王国をはじめとするASEANおよびその周辺地域に対する当社グループ製品の拡販
- ③ タイ王国をはじめとするASEANおよびその周辺地域における優良サプライヤーの開拓
- ④ 当社グループの長期的な成長を視野に、次世代の幹部候補となるグローバル人材の採用、育成等

資本金は50百万タイバーツ (約2億円)。当社から2名、中国の子会社から1名を立ち上げスタッフとして派遣し、2024年から量産を開始する予定です。当社グループが掲げる「世界の顧客のベストパートナーになる」というビジョンの具現化に向けて着実に布石を打っています。

中国、日本に次ぐ第3の光部品製造拠点
～SEIKOH GIKEN (Thailand) 新設～

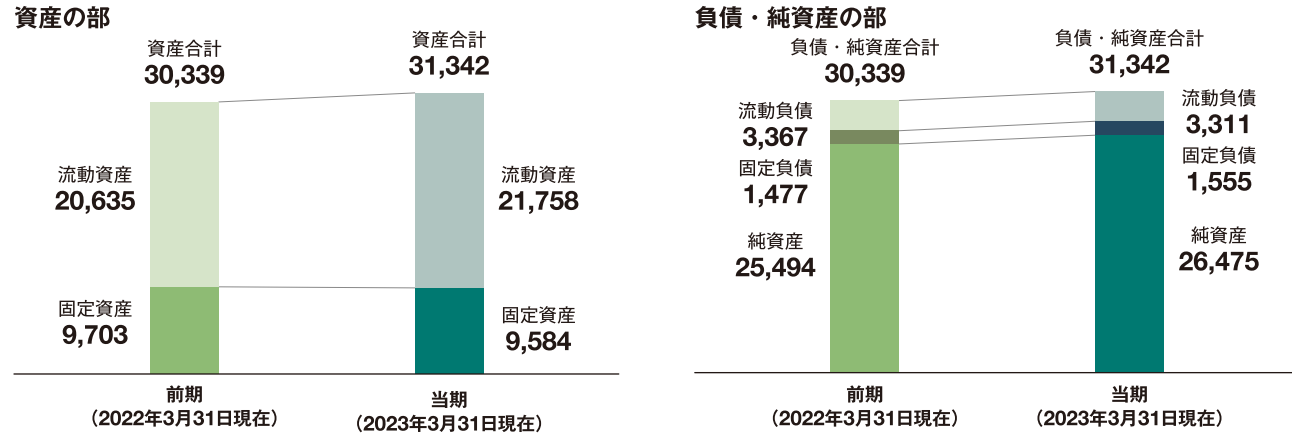


量産予定のファイバアレイ

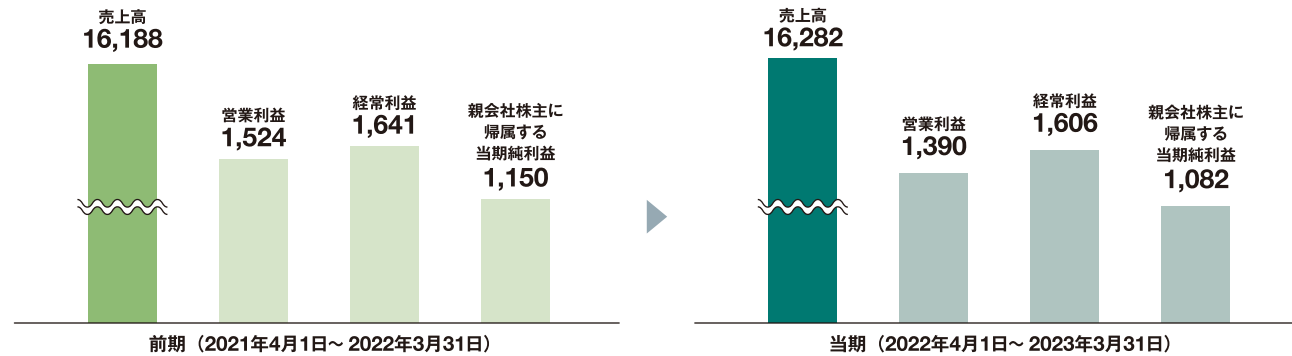
連結財務諸表(要約)

単位：百万円、単位未満切り捨て

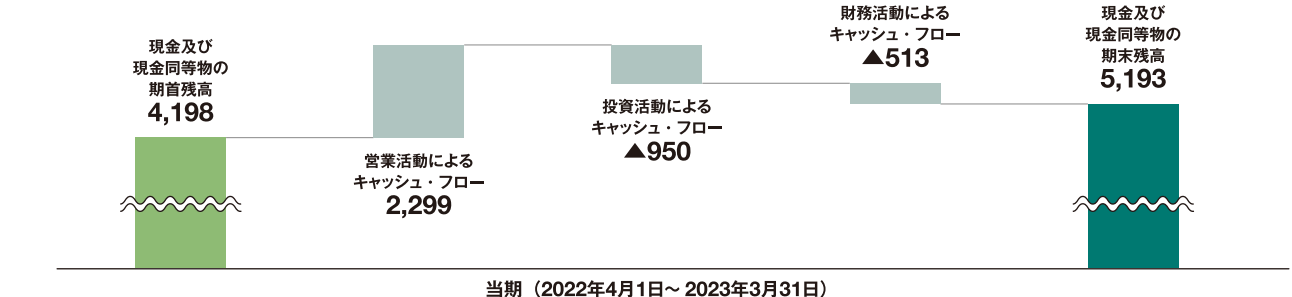
連結貸借対照表



連結損益計算書



連結キャッシュ・フロー計算書



会社情報 / 株式情報

(2023年3月31日現在)

会社概要

会社名 株式会社 精工技研
 本社所在地 千葉県松戸市松飛台296番地の1
 創業 1972年6月
 資本金 6,791,682,700円
 事業内容 **精機事業**
 自動車用部品、電子部品等の精密成形品や各種精密金型、精密金属部品等の製造および販売

光製品事業

光通信用設備に用いる光部品や光部品製造機器、光部品形状測定装置、無給電光伝送装置、光電界センサ、高耐熱レンズ等の製造および販売

従業員数 914人
 グループ会社 **子会社**
 SEIKOH GIKEN USA, INC.
 杭州精工技研有限公司
 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH
 大連精工技研有限公司
 不二電子工業株式会社
 DATA-PIXEL SAS
 SEIKOH GIKEN (Thailand) Co., Ltd.
関連会社
 浙江精工光电科技有限公司
 杭州技研光电科技有限公司

役員

代表取締役社長	上野 昌利
専務取締役	木村 保
常務取締役	來 関明
常務取締役	上野 淳
取締役(社外取締役)	大久保 勝彦
取締役(社外取締役)	谷田貝 豊彦
取締役(監査等委員)	森 保彦
取締役(監査等委員、社外取締役)	三好 徹
取締役(監査等委員、社外取締役)	相場 俊夫

株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,333,654株
株主数	2,852名

所有者別株式分布状況

